

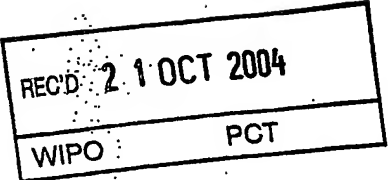
特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 CD03-085 の書類記号	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/13952	国際出願日 (日.月.年) 30.10.2003	優先日 (日.月.年) 01.11.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>7</sup> B01D53/94			
出願人 (氏名又は名称) 中国電力株式会社			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙

b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.09.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  安齋 美佐子	4 G	3 3 4 3
		電話番号 03-3581-1101 内線 3416	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT1.9条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-22	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 04-338217 A (九州電力株式会社) 1992. 11. 25

文献2: JP 2002-155737 A (トヨタ自動車株式会社) 2002. 05. 31

請求の範囲1-22に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-2から進歩性を有しない。

(請求の範囲1-16について)

文献1には、複数触媒層を有する排ガス脱硝装置において、各触媒層間の排ガスの測定を行って、脱硝率及び負担率を算出することにより触媒の性能低下を監視し、性能低下した触媒を再生又は交換する触媒管理方法が記載されている(請求項1, [0001], [0016]段落参照)。そして、触媒の再生方法としては劣化部分の除去(例えば、JP 61-227846 A 参照)等様々な方法が本願優先日前既に周知であるし、再生処理を行った触媒を再利用すること、触媒を積み増して浄化性能を維持すること等は一般的な事項であるから、文献1に基づいて、それら事項を組み合わせた管理方法を発明することは、当業者ならば容易になし得ることである。また、装置の浄化性能を回復させるに際して適当な金額を課金することは状況に応じて適宜なし得る事項であり、各触媒層間の排ガスの測定に変えて、触媒の劣化測定をサンプル測定によって行うことは、測定を装置内で行うか装置外で行うかのみの違いであって微差である。

(請求の範囲17-22について)

文献2には、劣化した排ガス浄化触媒を回復させるために、情報を蓄積し、それら情報に基づいて劣化時期の予測や、適切な時期における回復行程を行う、浄化性能回復制御方法が記載されている([0081], [0109]-[0131]段落参照)。そして排ガス浄化触媒を管理する方法において、浄化性能低下を防ぐために、適切なタイミングで浄化性能回復行程を行うことは当然の課題であるから、文献2に記載されているような制御方法を、文献1に記載された排ガス脱硝装置に適用し、様々な情報を蓄積し、それら情報に基づいて適切な制御を行うことは、当業者ならば容易に想到し得ることである。制御パラメータや制御のための装置は適宜決定し得るものである。